



健康社会学研究会

# ニューズレター No.43

発行：健康社会学研究会

事務局：〒504-8504 岐阜県各務原市那加桐野町2丁目43 東海女子短期大学 森川研究室内

FAX：0583-83-5455 E-mail：healpro@tokai-wjc.ac.jp

ニューズレターNo. 43/2006年7月 編集担当：臺有桂

## 2006年5月 月例会開催報告

日時：平成18年5月13日（土）

場所：日本子ども家庭総合研究所

### 1. テーマ：生涯学習行政と保健行政の連携を考える

発表者：順天堂大学医療看護学部 講師 山口 忍氏

今回は、山口氏の調査研究成果等をご提示頂き、生涯学習行政と保健行政が連携することの必要性、連携が地域にもたらす可能性について探ることを目的とした。

保健行政は、住民全体に対し、その健康レベルに応じた予防的で継続的な働きかける役割がある。しかし、実施している事業では、対象が限定されたり、継続した支援が困難であったりと、本来の役割を十分果たしきれていない現状も見受けられる。

一方、平成12年度世論調査における住民のニーズとして、生涯学習をしたい理由の第3位に「健康・体作りのため」が挙げられている。そこで、単発で終わるのではない継続的な保健活動、学習意欲が高い人のみの健康学習にならないような方策を検討するにあたり、生涯学習行政と連携した展開が有効ではないかとの提案がなされた。

(文責：臺)

### 2. 文献紹介：「健康社会学への誘い～地域看護学の視点から」

梶本妙子著、世界思想社、2006年

紹介者：健康社会学研究会運営委員 森川 洋氏

本書は、健康観、健康社会学、人々の健康実態、そして保健師の地区活動の可能性について考察することが中心的課題であり、関心である。WHOの健康の定義と健康生成論に基づいたSOCスケールを用い、幅広く、多様な視点からとらえた健康の実態を明らかにする試みが行われた。このような実態調査を通じて、保健医療における、従来までの問題思考のみに焦点を置いたアプローチに加え、統合思考にも焦点を置いた考え方から健康をとらえることの必要性、有効性について、社会学的な視点から考察されている。博士論文をもとにして書かれた健康社会学理論の構築のきっかけを与えてくれる研究論文である。(森川氏 レジюмеより引用)

## 第 37 回健康社会学セミナー



テーマ：健康日本 21 地方計画と自治体政策

基調講演：城西大学 助教授 伊関友伸

「わが国の健康づくり指標と評価～健康日本 21 とローカルマニフェスト～」

健康日本 21 が成果を上げるに至っていない理由の 1 つとして、健康政策の位置づけが低いことを指摘し、①首長・議会の関心の低さ、②健康づくり担当の力の弱さ、③健康づくりの対象の幅広さと政策の不明瞭さを説明した。

これからは、ローカル・マニフェストの項目に健康づくりを取り入れる仕掛けが必要と提案した。

ローカル・マニフェストに健康づくりが位置づけると①首長、住民、議会、行政組織などに健康づくり政策に対する関心が高まる、②自治体政策の中での優先順位が高まる、③住民が健康づくりについて考える機会が増える、など健康づくり政策にとって利点が大きいとされた。(文責：松岡)

シンポジウム

「健康日本 21 地方計画と自治体政策」

～健康づくりを政策に位置づけるには？～

- ◎事例発表：條 朝美（船橋市健康政策課）
- ◎シンポジスト：笠井喜久雄（白井市市民参加推進課）  
陣内泰子（八王子市議会議員）  
和田耕太郎（日本子ども家庭総合研究所）
- ◎コメンテーター：伊関友伸（城西大学助教授）
- ◎コーディネーター：松岡正純（健康社会学研究会代表）



## (1) 健康日本 21 地方計画の現状をどのように捉えているか

笠井：個別計画の1つにしかすぎない。

計画、実施、評価にわたる市民参加が少ない。

陣内：議会での一般質問が少ない。

健康づくりは体の健康という狭い意味に捉えられやすい。

和田：生活習慣病予防に向けた取り組みとなっている。

アウトプット重視で、アウトカムに重点が置かれていない。

## (2) 健康づくりを自治体政策として総合計画に位置づけるためにはどうすればよいか。

笠井：首長の理解が必要である。

企画セクションに組織を作る。

議員・職員・市民のよき理解者を増やす。

陣内：議員自身の勉強が必要である。

市民・団体が声を上げる。

女性が政策形成過程に加わっていく。

地域の課題を知っている保健師が重要。

健康づくりをわかりやすい説明する。

選挙の争点として健康づくりをとりあげる。

和田：個人レベルの健康とまちづくりレベルの健康を明確にする。

健康の公的責任を重視する。

総合計画の基本計画に位置づける根拠として条例制定が必要である。

フロアーより

健康部局以外のセクションの協力が必要である。

相手側のメリットをしっかりと打ち出した協力関係づくりが大切。

議会の一般質問ができるような仕掛け

企画部門に専門部署を設置する。

小さな地域を単位に行動していくことが大切。

質問：健康日本 21 で市民参加が不十分といわれる理由は何か。

回答：行政だけ動いて市民の役割がない。

市民がいつでも参加できるような機会が不足している。

<コメンテーター>

「こちら」と「あちら」の各部門間の壁をコミュニケーションで取っ払うことが重要。

(文責：松岡)

## 総会報告

6月24日(土)のセミナー終了後に、総会を開催し一部議案の修正のうえ、下記のとおり承認されましたので報告します。

第1号議案：原案どおり承認

第2号議案：原案どおり承認

第3号議案：原案の一部修正について事務局から説明(日本公衆衛生学会自由集会を開催しない)があり、承認

第4号議案：日本公衆衛生学会自由集会に係る予算を計上しないよう修正することとし、承認

第5号議案：原案どおり承認